

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,218	固定負債	22,615
有形固定資産	54,028	地方債	19,966
事業用資産	30,075	長期未払金	0
土地	14,337	退職手当引当金	2,649
立木竹	467	損失補償等引当金	0
建物	38,997	その他	0
建物減価償却累計額	-24,189	流動負債	2,331
工作物	270	1年内償還予定地方債	1,908
工作物減価償却累計額	-40	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	217
航空機	0	預り金	205
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	46	負債合計	24,945
その他減価償却累計額	-7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	194	固定資産等形成分	60,449
インフラ資産	23,508	余剰分(不足分)	-23,736
土地	4,070		
建物	185		
建物減価償却累計額	-103		
工作物	38,811		
工作物減価償却累計額	-21,805		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,350		
物品	1,408		
物品減価償却累計額	-963		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	16		
その他	0		
投資その他の資産	3,174		
投資及び出資金	446		
有価証券	12		
出資金	434		
その他	0		
長期延滞債権	304		
長期貸付金	55		
基金	2,374		
減債基金	300		
その他	2,074		
その他	0		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	4,440		
現金預金	685		
未収金	94		
短期貸付金	2		
基金	3,229		
財政調整基金	2,726		
減債基金	503		
棚卸資産	0		
その他	436		
徴収不能引当金	-6		
資産合計	61,658	純資産合計	36,713
		負債及び純資産合計	61,658

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27,397
業務費用	10,389
人件費	3,941
職員給与費	3,187
賞与等引当金繰入額	217
退職手当引当金繰入額	0
その他	536
物件費等	6,195
物件費	3,549
維持補修費	840
減価償却費	1,805
その他	0
その他の業務費用	254
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	9
その他	160
移転費用	17,008
補助金等	10,220
社会保障給付	4,194
他会計への繰出金	1,538
その他	1,056
経常収益	1,142
使用料及び手数料	828
その他	314
純経常行政コスト	26,255
臨時損失	38
災害復旧事業費	32
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	137
資産売却益	137
その他	0
純行政コスト	26,156

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	36,812	57,351	-20,539
純行政コスト(△)	-26,156		-26,156
財源	25,545		25,545
税収等	12,511		12,511
国県等補助金	13,034		13,034
本年度差額	-612		-612
固定資産等の変動(内部変動)		1,521	-1,521
有形固定資産等の増加		3,012	-3,012
有形固定資産等の減少		-1,811	1,811
貸付金・基金等の増加		909	-909
貸付金・基金等の減少		-589	589
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	512	1,576	-1,064
本年度純資産変動額	-99	3,098	-3,197
本年度末純資産残高	36,713	60,449	-23,736

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,560
業務費用支出	8,552
人件費支出	3,945
物件費等支出	4,389
支払利息支出	85
その他の支出	133
移転費用支出	17,008
補助金等支出	10,220
社会保障給付支出	4,194
他会計への繰出支出	1,538
その他の支出	1,056
業務収入	24,684
税込等収入	12,479
国県等補助金収入	11,087
使用料及び手数料収入	833
その他の収入	285
臨時支出	32
災害復旧事業費支出	32
その他の支出	0
臨時収入	16
業務活動収支	-892
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,840
公共施設等整備費支出	3,012
基金積立金支出	809
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1
その他の支出	18
投資活動収入	2,655
国県等補助金収入	1,931
基金取崩収入	557
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	137
その他の収入	18
投資活動収支	-1,185
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,629
地方債償還支出	1,928
その他の支出	701
財務活動収入	3,990
地方債発行収入	3,964
その他の収入	26
財務活動収支	1,361
本年度資金収支額	-716
前年度末資金残高	1,196
本年度末資金残高	480

前年度末歳計外現金残高	41
本年度歳計外現金増減額	164
本年度末歳計外現金残高	205
本年度末現金預金残高	685

## 令和2年度決算 財務書類 注記(一般会計等)

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産:取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの:取得原価

取得原価が不明なもの:再調達原価

##### ②無形固定資産:取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの:取得原価

#### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

保有していません。

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの:保有していません。

イ 市場価格のないもの:取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの:保有していません。

イ 市場価格のないもの:出資金額

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産:定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～18年

##### ②無形固定資産:定額法

ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (4)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品については、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③地方自治法第 235 条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率            ー%

連結実質赤字比率      ー%

実質公債費比率         7.3%

将来負担比率           70.0%

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

3,740,363 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共施設

イ 内訳

該当資産はありません。

②基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,450,737 千円

④将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定 要素)

ア 将来負担額	29,415,503 千円
イ 充当可能財源等	
(ア) 基準財政需要額算入見込額	17,504,591 千円
(イ) 充当可能基金額	4,447,258 千円
(ウ) 特定財源見込額	202,276 千円
ウ 標準財政規模	11,819,217 千円
エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,450,737 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△1,740,866 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	31,667,195 千円	30,946,347 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	113,210 千円	113,144 千円
繰越金に伴う差額	△461,859 千円	-千円
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	-千円	300,000 千円
過年度修正分に伴う差額	26,030 千円	701,196 千円
資金収支計算書	31,344,576 千円	32,060,687 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計)の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△892,080 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,931,008 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△3,250 千円
その他流動負債の増減額	72 千円
その他流動資産の増減額	11,819 千円
減価償却費	△1,805,334 千円
賞与等引当金増減額	4,119 千円
退職手当引当金増減額	15,407 千円
徴収不能引当金増減額	△4,597 千円
資産除売却損益	131,165 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△611,671 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円